



とうおん 議会だより

TOON CITY COUNCIL REPORT

- ② 年頭のあいさつ
- ③～④ 12月定例会
補正予算・質疑
- ⑤ 決算審査報告
- ⑥～⑪ 一般質問等
- ⑫～⑬ 委員会報告（総務産業建設・文教市民福祉）
- ⑭～⑮ 討論等
- ⑯ 表決結果、議決結果一覧表

2016年
第40号

平成28年2月1日発行



上林地区伝統のどんど焼き

年頭のごあいさつ

本年も市民の皆様方の変わらぬご支援とご協力を心からお願ひ申し上げます。



議長 山内 孝二



副議長 酒井 克雄

市民の皆様におかれましては、夢多き新春をお迎えのことと謹んでお慶び申し上げます。

昨年は平成28年度から10年間の本市発展の方向付けをする第2次東温市総合計画の策定の最終局面を迎えています。

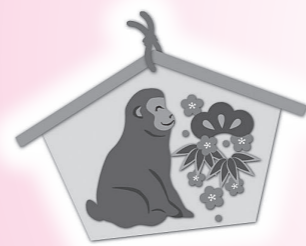
本計画策定に際しての深刻な課題は人口減少問題ですが、めざすべき将来の方向と人口の将来展望を示すしっかりとした人口ビジョンが礎となりますので、総合戦略と併せて市民・執行部議員で充分議論を尽くしています。

一方、議会活動においては、市長と健全な緊張関係を持つ市民に開かれた議会をめざして改革を行っています。

謹賀新年

皆様のご健康とご多幸をお祈りいたします。本年もよろしくお願ひ申し上げます。

- | | |
|-------|-------|
| 佐伯 正夫 | 伊藤 隆志 |
| 山内 孝二 | 三棟 義博 |
| 大西 勉 | 安井 浩二 |
| 近藤千枝美 | 丸山 稔 |
| 酒井 克雄 | 永井 雅敏 |
| 相原真知子 | 森 真一 |
| 波部 繁夫 | 山内 数延 |
| 丹生谷美雄 | 松末 博年 |



公職選挙法により年賀状(答礼)のための自筆によるもの(以外)は禁止されており、議会だより上にて新年のご挨拶とさせていただきます。

※二元代表制・・・地方自治体では、住民の直接選挙で首長と議会議員が選ばれており、ともに住民を代表する独立・対等な機関(首長:執行機関、議会:議決機関)として自治体運営を担っています。

一般会計平成27年度一般会計総額 12月定例会

157億1,717万円に

12月補正予算2億1,000万円を追加

12月定例会が12月1日から16日まで16日間の会期で開催された。

今回定例会では市長提案の一般会計補正予算2億1,000万円(累計157億1,717万円)など17議案(補正予算2件、条例制定・改正4件、第2次東温市総合計画基本構想の策定1件、人事案件1件、継続審査としていた平成26年度決算認定9件)及び請願8件について慎重に審議した。

一般会計補正予算に計上された主な事業

(注)事業名の◎印は新規事業
財政調整基金積立金 2億円

防犯対策事業

LED化推進による地区防犯灯設置補助金の増額 200万円

選挙管理委員会一般事務費

選挙権年齢の引下げ及び選挙人名簿登録制度改正に伴うシステム改修経費 242万円

作業に入ります。

議会基本条例では豊かなまちづくりに向けた議員の思い、覚悟、議会活動の姿勢を市民の皆様にお示しします。

また、議会では一定期間内に集中して研究・協議し方向・結論を出す特別委員会を設置していますが、現在(総合保健福祉センター)の設置、まちづくりを進める上で有効な土地利用を図るための市街地見直し、企業誘致を進めるための企業団地の開発に向けて検討・提言を行っています。

地方自治体は二元代表制をとっており、議会・議員は市民の皆様が多様な意見を背景にした合議が重要です。一緒になって汗を出し、知恵を出し合いまししょう。

東温市議会議員 山内 孝二

◎農業経営法人化等支援事業
集落営農の組織化促進に対する支援経費 20万円

とうおん魅力発信事業

電気自動車導入に伴う経費 72万円



導入予定の電気自動車イメージ

災害復旧

農業用施設災害復旧事業
農地及び農業用施設の災害復旧費 466万円

財源変更

合併特例事業債活用による一般財源から地方債への財源変更

議案に対する質疑

一般会計補正予算

問 既存の蛍光灯をLEDに変えるために増額するのか。市が管轄する防犯灯は含むのか。当初予算に比べ増額が大きいのはなぜか。

答 従来型の防犯灯をLEDに更新する。各地区で設置される防犯灯の新設または更新が対象で市が管理するものは含まない。今年度の申請が昨年度の3倍を超えているので補正した。



LEDに取り替えた防犯灯

問 補正予算で一番額が大きいのが財政調整基金、財源は地方交付税と臨時財政対策債が充てられている。地方交付税が確定したので財政調整基金に振り替えたのか。

問 歳入で地方交付税(普通交付税)が確定した。今回の補正はその増額に伴う剰余金の積み立て。財政調整基金は、当初予算で4億円を財源不足のため、取り崩したので、2億円を積み戻した。

問 地方交付税の1億円をもうと有効に使えないのか。公立保育所の定員は増したが、施設は同じで、詰め込みになっている。エアコンをつけることはできないか。

答 臨時財政対策債は、本来国が交付税措置すべきものだが、国の財政が大変なため、地方で借りてくれというもの。危険な第2の借金だ。増やさない方がいいのではないかと。エアコンについては、これはできないかと。希望が出ており、整備に向けた設計をしている。合併後10年が経過し、地方交付税の合併算定替の特別措置も減っていき、臨時財政対策債は、願わくばない方がいいが、制度がある限りは、有効に使いたい。

問 選挙システムの改修業務の内容と財源。また、来年参院選で選挙権ができる18歳の人が何人いるか。

答 保育所のエアコンについては、希望が出ており、整備に向けた設計をしている。合併後10年が経過し、地方交付税の合併算定替の特別措置も減っていき、臨時財政対策債は、願わくばない方がいいが、制度がある限りは、有効に使いたい。

答 選挙システムの改修は、選挙権年齢の18歳引下げに伴うシステム改修、選挙人名簿登録制度改正に伴うシステム改修、このうち選挙権年齢引下げにかかる改修費の2分の1を国からの補助金として見込んでいる。

選挙年齢引下げの該当人数は本市では658人で選挙人名簿に登録された人数の2.37%。

問 農業経営法人化等支援事業は、どんな内容の支援か。法人化のメリット、デメリットは。TPPに対応している1つの事業なのか。

答 集落営農組織が会計経理の知識習得に係る税理士等に要する経費への補助で、井内集落営農会からの要望があり補正した。メリットは、法律上の権利や能力を有するようになる、経営の永続性が担保されやすい、税制面での優遇措置がある、農業の効率化、過剰投資を防ぐ、対外的な信用能力の向上、制度資金の枠が広がるなど。デメリットは、会計経理が複雑になる、法人を維持するための事務負担が生ずること。また、組織化して体質強化を図るといっても、TPPに対応した1つの方策であると考えている。



井内地区での話し合い



多世代交流拠点についての意見交換会

問 幅広い世代が気軽に立ち寄れるとなっているが、無料で利用される方も許可があるのか。

答 施設を利用するとき、氏名、地区名などを書いていただくことを想定している。

問 障がい者の自立をどう認識しているか。

答 一般的には、援助などを受けずにひとり立ちするというような意味だが、障がい者施策の上では、身体的、経済的な自立だけではなく、自分で判断し、決定して、自主的な生活を営んだり、その人の能力や個性を生かして、社会活動に参加したりすることも自立だと考えている。

東温市総合計画基本構想

問 何の目的でつくるのかはっきりしていない。利用者が利用しづらいと思うが。

答 市民が主体となって新たな事業展開、まちづくりを進めて、地域の活性化につながることを目的としており、地元横河原の区の役員、PTA、商工連盟などに意見を出してもらっている。いろんな教室、小イベント、電車・バスを待つ時間の待ち合わせの場所などに利用してもらいたい。

また、条例については、大まかな部分を決めており、具体的な条例施行規則などは調整中、今後定める予定。

平成27年10月13日、14日、決算審査特別委員会を開催し、閉会中の継続審査となっていた議案9件について審査を行った。

質疑及び審査結果

◎一般会計 全員賛成 認定

◎市県民税滞納繰越分の滞納整理機構分の収入と前年度との比較は。

答 個人市県民税が271万7,849円、督促が6,400円、延滞金が45万5,840円で合計318万89円。前年度との比較については、個人市県民税と軽自動車税は減、法人市県民税と固定資産税は増。合計194万5,101円の増となっている。

◎国民健康保険 特別会計 賛成者多数 認定

◎介護保険特別会計 全員賛成 認定

◎個人市県民税が271万7,849円、督促が6,400円、延滞金が45万5,840円で合計318万89円。前年度との比較については、個人市県民税と軽自動車税は減、法人市県民税と固定資産税は増。合計194万5,101円の増となっている。

◎ふるさと交流館 特別会計

◎簡易水道特別会計 全員賛成 認定

◎農業集落排水特別会計

◎公共下水道特別会計 全員賛成 認定

◎水道事業会計 全員賛成 認定



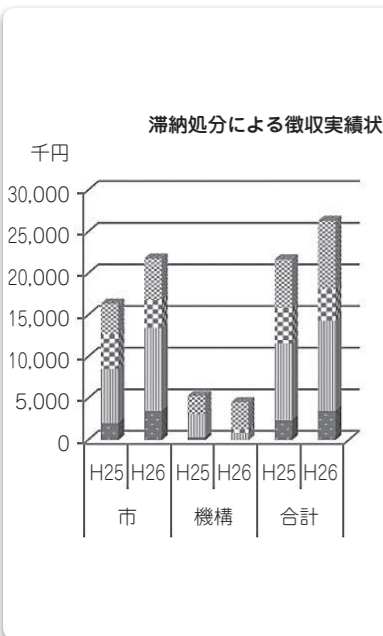
集団健康診断状況

◎健康診査・がん検診は。

県の24年度の検診受診率は、胃がんと10.0%、肺がん13.2%、大腸がん16.2%、前立腺がん12.7%、子宮頸がん19.9%、乳がん24.6%で、東

温市はどの検診も県平均を上回っている。また、胃・肺(CR)、大腸の検診は、40歳以上が対象となっている。

滞納処分による徴収実績状況



◎給水原価と供給単価が全国平均とかけ離れているのは。

答 下水道事業に併せて拝志・重信・川内地区の統合簡易水道事業を展開しているため、短期間に償還利子及び減価償却費が膨らんだことが原因。

決算審査特別委員会

◎マイナンバー制度導入による市民カードと個人番号カードの扱い。

◎後期高齢者医療特別会計 全員賛成 認定

◎平成27年度からの6期計画では、施設整備を盛り込んでいないため、5期までのような介護サービス給付費の伸びはないと思われる。

7議員 市政を問う!!

一般質問



12月定例会

問 ①現在東温市で策定中、または策定済みの計画件数と名称は。
②「総合計画」「人口ビジョン」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」「男女共同参画計画」「食育推進計画」の

東温市における計画等策定時の業者委託状況は



相原 真知子 議員

「食育推進計画」「公園施設長寿化計画」など43件。

問 ①市で策定中の計画は、「総合計画」「男女共同参画計画」「環境基本計画」「一般廃棄物処理基本計画」「地域公共交通網形成計画」など12件。策定済みの計画は、「人口ビジョン」「まち・ひと・しごと創生総合戦略」「食育推進計画」「公園施設長寿化計画」など43件。

②「第2次総合計画」では、決算見込額が1,177万2千円、「人口ビジョン」「まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、898万6千円。「第2次男女共同参画計画」は、決算見込額、224万円。「第2次食育推進計画」では、同時期に策定する「第2次健康増進計画」と合わせて373万8千円。

③短期間での策定が可能か、業務量や専門性、難易度等を勘案し、適否を判断した。



業者の支援を受けて策定した計画

④「第2次総合計画」は、公募型プロポーザル。「人口ビジョン」「まち・ひと・しごと創生総合戦略」では指名型プロポーザル。「第2次男女共同参画計画」「第2次食育推進計画」では指名競争入札によって選定。

⑤アンケート調査分析、各専門分野での情報収集、検討組織の運営支援、計画策定への

池川環境保全課長
国立環境研究所の調査で、今後高齢化によりごみ出しが困難な住民が増えるとした自治体は約9割、ご

問 高齢者のごみ出しが全国的に課題となっている。過度の苦労なくごみ出しはできないのか。ごみ収集に関して、市としての考えは。

高齢化社会におけるごみ収集は



松末 博年 議員

問 生活保護に至る前の自立支援策、セーフティネットを強化するための生活困窮者支援法が4月に施行されて8か月。寄り添った伴走型支

生活困窮者自立支援法施行の取り組みは

み出し支援制度がある自治体は約2割。市の支援制度として、公的福祉サービス訪問介護サービスや障害福祉サービスである居宅介護、ホームヘルプの制度を活用できる。環境保全課としても、市クリーンセンターへの粗大ごみ以外のごみ、燃やすごみ、資源ごみ、その他燃やさないごみの直接搬入の受け入れを行っている。今後は、ごみ収集事業と福祉サービスとの連携調整を図りつつ、地域の支えあい体制づくりの推進が必要。

業委託をしている。離職等により経済的に困窮し、住居を失った人・失う恐れのある人に対し、安定した住居の確保と就労の自立を図る住居確保給付金支給事業は市（社会福祉課）で実施。

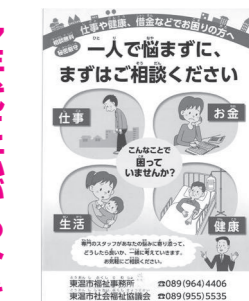
高須賀市長
個々のニーズに応じた支援が計画的かつ継続的に行われるよう自立支援計画を策定し、関係機関と連携した各種生活支援の包括的実施とともに公共職業安定所への同行訪問など就労に向けた支援を行う自立相談支援事業。

就労に関する相談と就労支援の連携体制を構築し、本人の希望や特性に合った就労の場につながる被保護者就労支援事業。この2事業は東温市社会福祉協議会へ事業委託をしている。

機関や地域の連携を強化し、状況把握や支援の推進を図ることにある。必要な支援の情報入手できるよう、積極的に啓発活動を行い、適切に対応したい。

高須賀市長
ひきこもりは相談などのアクションがないと把握は難しい。重要なのはそういった事案に適正に対応し、ひきこもりの長期化を防ぐ、または関係

問 10代・20代を想定したひきこもり、30代・40代の年齢層に拡大している。市の対応は。



社会福祉協議会がだしているパンフレット



丸山 稔 議員

若者の「夢」の実現を応援しよう

を養う教育が欠かれないと考える。
今後5年間、市の重点施策として取り組む「総合戦略」の中で市民や市民団体が自らの企画提案を発表できる機会を設け、外部有識者等によって選ばれた提案に対し、支援を行う事としているが、その中で若者からの提案枠を設け、助成金の創設も含め、できる限り「夢」の実現を支援して行きたい。

特色あるまちづくり

問 子どもや学生等、若者の「夢」実現のために助成金制度の創設をはじめとした具体的な施策の必要性は。

高須賀市長
将来を担う子ども達の「夢」の実現には学童期に多様な経験を重ね、生きていく力

問 新しいお2人の門出を祝福し、東温市の特色を生かした「オリジナル婚姻届」で思い出作りのお手伝いを。

森市民福祉部長
婚姻届は必須事項が決められている半面、それ以外(余白等)は自由に利用が可能

であるため、自治体のPRとしてイラストやゆるキャラをデザインしたものが増えつつある。市における少子化対策事業の一環として「オリジナル婚姻届」の導入を積極的に検討する。



オリジナル婚姻届例

社会問題化しているひきこもりの対策は

問 現役世代の不就業、ひきこもり、若者の増加は地域の活性化を妨げ、高齢家庭の大きな負担となっている。東温市の現状と対策は。

加藤社会福祉課長
実態把握は、それぞれの家庭において非常にデリケートな問題であるため、訪問調査等は行っていない。現在は基幹相談支援センターの窓口や、生活困窮者自立支援相談窓口をはじめ、医療・保健・福祉・教育・NPO法人などの連携を強化し、状況把握に努めている。
現在、市ではNPO法人「インビジュアル」が行っている地域活動支援センターがあり、ひきこもりがちな方々のコミュニティの場として活用していただいている。

今後は各種相談窓口の充実強化と支援が必要な本人や家族に必要な情報が届くよう、アウトリーチ(手を差し伸べる)手法により積極的に啓発活動を行っていく。



永井 雅敏 議員

ごみの分別問題

問 ごみの分別は多岐にわたり、非常にわかりづらく、現在も違反シールが張られて残されているのを多数見かけるが、現在のごみ分別の問題点をどう考えているか。

池川環境保全課長
本市のごみ区分は、大きな分類で燃やす

ごみ、燃やさないごみ(資源ごみも含む)その他燃やさないごみ、粗大ごみの4種類となっている。燃やさないごみは、容器包装リサイクル法に基づく品目として、紙類、空き缶・金属類、瓶・ガラス類、ペットボトル、プラスチック類がある。また水銀ごみは、廃乾電池・体温計、それと蛍光灯・鏡の7品目に分別収集し、法令等に基づき資源化をしている。

ごみ分別は、市民、自治会の協力が不可欠であり、さらには環境教育として子供のころからごみの分別やリサイクルについて学び、行動して取り組んでいる。
分別が多岐にわたってはいるが、関係法令等に基づき適正な処理、リサイクルを推進する上で必要最小限の分類であると考

子育てのニーズに 応えているか 地域の幼稚園で 一時預かり保育を



丹生谷 美雄 議員

世帯では、保育時間の都合で、地域の幼稚園に通園できない事態が発生している。
幼保一元化も含め、子育てに対する市長の考えは。

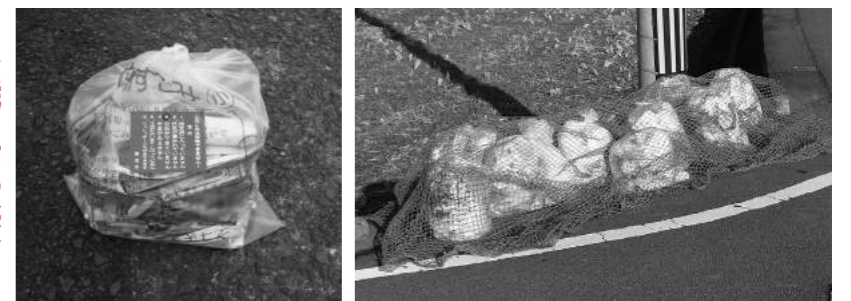
問 人口減少に歯止めをかけるため、市は子育て環境の整備や経済支援を行うとしているが、旧川内地区では保育所が1か所しかなく、定員を超過し、旧重信地区に通園している。

一方、川上・東谷・西谷幼稚園は定員割れをしており、共働きの

高須賀市長
子育て支援の充実が、地域振興の最重要施策と認識している。東温市子ども子育て支援計画を策定し、平成31年までの5か年計画で乳幼児期の教育・保育の充実に取り組んでいる。計画の進捗状況や成果は、東温市子ども子育て会議で検証・評価し、計画の見直しなど適切に対応していく。

幼稚園の一時預かり保育への取り組みは

問 幼稚園の保育時間を延長することで、入園者が増え、地域の活性化も図れるのでは。



現在のごみの分別状況

問 ごみを分別せず済むごみ処理の案、低炭素型シャフト炉(地球温暖化の原因になる排ガス・公害は一切出ない。)を、既に設置をしている施設があった。
ぜひ東温市も導入してはどうか。

池川環境保全課長
東温市ごみ焼却施設クリーンセンターは、平成9年4月から稼働、今年度で19年を迎えている。山之内区・山之内焼却場検討委員会・東温市との間で平成24年4月1日から平成29年3月31日までの5年間延長する、ごみ処理施設設置に伴う協定期間延長に係る協定書を締結しているが、平成27年度9月から協定再延長の協議を開始している。クリーンセンターのごみ焼却炉を低炭素型シャフト炉にというのは、恐らく溶融炉の改良版だと思いが、低炭素型シャフト炉に改造して導入することについては、クリーンセンターでは機械化バッチ形式で計画承認後、国庫補助も受けているため、形式変更を伴う改造を行うことは考えていない。



未来を担う子どもたち

池川教育長
幼稚園で一時預かり保育を行えば、園児が増員することは十分考えられる。職員体制などを整える必要があるが、新たに補助制度が設けられたこともあり、実施に向けて検討する。

上林・西谷・東谷小学校の児童クラブへの移行は

問 土曜日や夏休みなどに閉鎖される子ども教室から、他校区と同じ児童クラブへの移行は。
池川教育長
児童クラブへの移行には支援員の確保

や施設整備が必要であるが、補助基準が緩和されたことから、移行に向けて前向きに検討したい。

防災士と防災対策

問 地域ごとの防災計画は作成されているか、防災人材バンクを創設しては。

大西副市長
平成27年9月に東温市地域防災計画を改定し、地区防災計画を策定することとし、防災士会の総会で協力を依頼したところである。

防災人材バンク創設の提案については、医療や防災対策の経験者を対象としてバンクを立ち上げたいと考えている。
また4地区には防災士がいらない状況なので、資格取得支援制度を活用し、育成したいと考えている。



議員 森 眞一
てい。憲法は、日本の最高法規。憲法に反する法律は認められない。これが立憲主義。立憲主義が破られると独裁政治になる。国民の8割が「国会で十分説明がされていない」として、国会での採択に批判的だったが、与党は強行採決を行った。

憲法違反の戦争法を廃止へ 立憲主義を守ろう

問 戦争法(安全保障関連法)が成立した。この法律は、日本が攻撃されてもいないのに、世界のどこであれ、自衛隊が戦闘地域へ行って、米軍を支援する法律。多くの学者や弁護士会などが憲法違反だと主張し

この法について市長はどう考えるか。

高須賀市長

日本の「平和と安全」の基本は、「平和外交」と「抑止力」にあると考えている。成立した安全保障関連法は、わが国の平和と安全を維持する基本である「抑止力」を高めるために必要不可欠なものと考えている。

就学援助

問 就学援助の支給内容と支給対象となる家庭の年収は。

要な市の負担は、小学校3年生までで約1,100万円、小学校卒業まで約2,100万円、中学校卒業までが約2,800万円。



子ども医療費無料化の充実を

学童保育の実施状況

問 学童保育を実施している施設数と支援員の状況は。

永野保育幼稚園課長

現在、7児童クラブを設置し3年生まで受け入れている。来年度から6年生までに拡大する。支援員は「1クラブ3人」の配置を基本に27人配置している。雇用形態は全員「パート職員」である。



議員 山内 数延
その認定基準は市が規定し、また費用は全額市負担である。市は就学援助の活用、充実を図るためきめ細かな広報が必要と思うが、保護者への就学援助制度が十分周知されているか。

小・中学校 児童生徒への 就学援助制度の 周知徹底を

問 学校教育法で経済的に就学が困難な児童生徒の保護者には、市は必要な援助を与えなければならぬとされており、その制度が就学援助制度である。

就学援助の主なものは、学用品、修学旅行費、生徒会費、PTA会費、学校給食費などが対象である。

中矢教育委員会事務局長

認定基準は、東温市就学援助実施要綱に基づき、11項目のいずれかに該当する者に対して就学援助の認定をしている。今後はホームページ等に認定基準を細かく掲載し、対象者にわかりやすいよう、内容等も創意工夫して、きめ細やかな対応をしていきたい。

マイナンバー制度の個人番号通知は

問 市の全通知書数と現在の配達不能通知書は何通か。

今後の配布方法と詐欺の温床にもなりかねないが、高齢者への指導は。

安井市民課長

市の全通知書数は1万4,547通で配達不能通知書数は、平成27年12月2日現在で571通である。返戻された通知書は、受け取り案内を順次発送している。高齢者へのチラシ配布は交付申請とあわせて全戸配布したい。

生活困窮者自立支援相談は

問 東温市の相談窓口の体制はどのようになっているのか。制度の周知はされているのか。

相談件数、高齢者の自立は困難かと思うが相談者の年代層、相談にどのような支援がどこまでできたか。



社会福祉協議会内福祉相談窓口

森市民福祉部長

自立相談支援、被保護者就労支援は東温市社会福祉協議会へ委託し、相談支援員と就労支援員の2人体制で実施している。住居確保給付金支給は市で実施している。周知は、市ホームページ、パンフレット等で周知している。相談の半数以上が50代以上である。高齢者は今後の生活に不安を持っており、できるだけ自立をめざしさまざまな相談に乗っている。関係機関と情報共有を図り、相談者に寄り添いながら自立に向けた支援をしていきたい。

議会運営委員会報告

◆研修報告

平成27年10月2日、大阪府泉南市議会で視察研修を行った。泉南市は、大阪府南部に位置し、人口約6万3,800人、世帯数2万5,630の住宅田園都市で、関西国際空港の南部約3分の1が泉南市域となっている。

議会の概要は、議員の定数18人(現在1人欠員)で、委員会は、総務産業常任委員会(9人)と厚生文教常任委員会(9人、欠員1人)の2つの常任委員会及び、議会運営委員会、空港等まちづくり対策特別委員会と行財政問題対策特別委員会の2つの特別委員会、議会報編集委員会となっていた。

議会の取り組みについては、開かれた議



大阪府泉南市での研修

及び議会改革の項目として「議会改革の取り組み」の状況や「議会基本条例について」の逐条解説を掲載していた。

現状と課題について、議会基本条例の制定にあたり、住民説明会及びパブリックコメントの実施に伴う啓発用チラシの配布をしたが、説明会に参加した市民からは、このチラシを見て参加

したとの回答は、ほとんどなかった。また、泉南市が他市へ視察に行った際も、議会報告会への参加が少なかった。現状であった。

このような現状を踏まえ東温市議会として住民参加の議会運営を今後、どのように進めていくか協議していきたい。

委員長 佐伯 正夫

市議会Q&A

Q. 政務活動費とは。
A. 地方議会の議員が、政策の調査や研究等の活動に支給される費用で、以前は政務調査費と言われていました。詳細については条例で定められており、議員活動に係る書籍等の購入費、研修会の参加費、先進地視察研修の諸費用などが該当します。

また議長に対し収支報告書の提出が義務付けられています。

東温市では、月額1万5,000円が、6か月ごとに支給され、活動・研修内容等の報告書や領収書の提出等が適切になされています。

なお請求に基づき、内容の閲覧も可能となっています。

加藤社会福祉課長
平成27年10月より小学3年生までの歯科通院医療費を無料化した。中学校卒業までの無料化は、市の単独事業で取り組む必要があるため現行制度で推進を図りたい。無料化するために必

文教市民福祉委員会

委員会での審査概要

◎閉会中の継続審議(請願1件)
○東温市議会が決議・提出した「意見書」(平成26年11月11日)の立場を県に対し「意見書」として表明・決議し提出を求める請願
賛成者なし 不採択

◎一般会計補正予算について
問・防犯灯(LED)設置事業は、答・志津川区画整理事業の40灯と、各地区からの新たな申請を見込んでいる。
賛成者なし 不採択

◎東温市行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律について
問・マイナンバーカードは、コンビニ等で利用可能か。
答・コンビニでの交付は、経費が数千万円かかるので、他市町の動向を踏まえて検討する。
賛成者なし 不採択

◎東温市多世代交流拠点施設条例について
問・運営に関する収支は、答・賃借料が毎月8万円。開所当初は市の方で常駐し、極力ボランティア制度を取り入れたい。
賛成者なし 不採択

◎東温市非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部改正について
賛成者なし 不採択

◎東温市税条例等の一部を改正する条例の一部改正について
以上2件は、質疑もなく、
賛成者なし 原案可決

◎第2次東温市総合計画基本構想の策定について
問・総合計画や構想の文章に「妊活」や「市の地域資源である鉄道」とあるが的確か。
答・「妊活」は、4年ほど前に女性を選ぶ流行語として選ばれ、妊娠についての正しい知識を付け自分の体の状態を把握し、将来自然に妊娠しやすくなるための体力づくりや生活スタイルを整えるなど広い意味で使われている。また、「鉄道」は所有権とは関係なく、皿ヶ嶺なども東温市の地域資源である。
賛成者なし 原案可決

◎国民生活の安全・安心を支える国の行政機関等の体制・機能の充実を求める請願
賛成者なし 不採択

◎TPP交渉「大筋合意」は撤回し、調印・批准しないことを求める請願
TPPが発効されると輸出とかが企業の海外展開が増えるメリットがある。反面、農林水産業を中心に安いものが入ってくることで価格競争になる懸念がある。
賛成者なし 不採択

◎「マクロ経済スライド」の廃止と最低保障年金制度の実現を求める請願
少子高齢化が進む社会で、年金制度の長期的持続を確保し、将来世代の給付水準を確保する上でマクロ経済スライドは欠かせない。
賛成者なし 不採択



滋賀県栗東市いきいき百歳体操

◎行政視察報告
介護予防事業に「いきいき百歳体操」を取り入れている滋賀県栗東市、そして国民健康保険医療費削減と特定健診受診率向上に「健康マイレージ事業」を取り組んでいる大阪府寝屋川市を視察研修した。
【委員長 山内数延】

総務産業建設委員会

委員会での審査概要

◎東温市税条例等の一部を改正する条例の一部改正について
以上2件は、質疑もなく、
賛成者なし 原案可決

◎第2次東温市総合計画基本構想の策定について
問・総合計画や構想の文章に「妊活」や「市の地域資源である鉄道」とあるが的確か。
答・「妊活」は、4年ほど前に女性を選ぶ流行語として選ばれ、妊娠についての正しい知識を付け自分の体の状態を把握し、将来自然に妊娠しやすくなるための体力づくりや生活スタイルを整えるなど広い意味で使われている。また、「鉄道」は所有権とは関係なく、皿ヶ嶺なども東温市の地域資源である。
賛成者なし 原案可決

◎国民生活の安全・安心を支える国の行政機関等の体制・機能の充実を求める請願
賛成者なし 不採択

◎TPP交渉「大筋合意」は撤回し、調印・批准しないことを求める請願
TPPが発効されると輸出とかが企業の海外展開が増えるメリットがある。反面、農林水産業を中心に安いものが入ってくることで価格競争になる懸念がある。
賛成者なし 不採択

◎「マクロ経済スライド」の廃止と最低保障年金制度の実現を求める請願
少子高齢化が進む社会で、年金制度の長期的持続を確保し、将来世代の給付水準を確保する上でマクロ経済スライドは欠かせない。
賛成者なし 不採択

◎行政視察報告
10月27・28日、三重県伊賀市の「モクモク手づくりファーム」と「いがふら」を視察した。視察研修を通じて、観光資源を発掘し、松山市にきた観光客を東温市に集客させたい。
【委員長 渡部繁夫】



モクモク手づくりファームでの研修

反対討論

森 眞一

◆伊方原発3号機の再稼働を行わないよう求める請願を不採択にした委員長報告に反対する。

伊方町長や県議会での再稼働容認決議をうけて、知事は再稼働に同意した。

川内原発に続く同意で、これがドミノ式に続かないか心配される。県民の7割近くが再稼働に否定的で、「こめる会」の知事あて署名も短期間で、1万3千筆を超えて集まった。暑い夏も再稼働なしで電力はまかなえている。福島原発事故を経験した日本が今取り組むべきことは、「原発ゼロの日本」への決断を行い、省エネの徹底と再生可能エネルギーを計画的に導入する方向に切り替えることだ。

賛成討論

永井 雅敏

◆請願第5号東温市議会が決議・提出した「意見書」(平成26年11月11日)の立場を、県に対し「意見書」として表明・決議し提出を求める請願を不採択にした委員長報告に賛成する。

この意見書は、平成26年、国に提出したもので、今の時点で県に提出する必要はない。知事は、伊方原発の再稼働について、総理大臣に「国が責任を持つ」という確認をとり、反対者が多数いる中で、平成27年10月26日、苦渋の選択をし、決断をしたと思う。反対者がいるという事実は、ないがしろにはしていないので、知事の決断によって、東温市議会も推移を見守りたい。

反対討論

森 眞一

◆TPP交渉「大筋合意」の調印・批准しないよう求める請願を不採択にした委員長報告に反対する。

国会決議で「聖域」として守るとしてきた重要5品目のうち、30%の品目で関税が撤廃される。ある大学教授はこの「大筋合意」で日本農業の被害は1兆円に上ると試算している。国内の農業はつぶされ、食糧自給率は引き下げられる。TPPで利益を得られるのは大企業だけである。

今日日本の農業に求められるのはTPPから撤退し、家族経営が成り立つ農政への転換である。価格保障・所得補償の充実、新規就農者の確保育成に政府が本腰で取り組むことが求められる。

賛成討論

永井 雅敏

◆TPP交渉「大筋合意」は撤回し、調印・批准しないことを求める請願を不採択にした委員長報告に賛成する。

TPPが発効されると人口規模で8億人の巨大市場が誕生すると言われている。日本においても95%、日本以外の11ヶ国でも99%の関税が撤廃され、輸出や企業の海外展開が増え、大きなメリットになる。反面、国内の農林水産業を中心に安い外国のものが入り、価格競争にさらされるといふ懸念もある。しかし、メリットを生かす攻めとデメリットを最小化する守りの両面について政府は、今後施策を講じらると思う。また、県内の7割の企業も影響ないとしているため賛成する。

反対討論

森 眞一

◆マクロ経済スライドの廃止と最低保障年金制度の廃止を求める請願を不採択にした委員長報告に反対する。

年金は、高齢者を支える命綱。平成27年4月からは年金額を物価や賃金の上昇よりも低く抑える「マクロ経済スライド」を初めて発動して、年金は実質的に引き下げられた。日本共産党は、まず減らない年金を実現し、その後、第2段階としてすべての高齢者に月5万円の最低保障の年金を支給する。その上で、支払った保険料に応じた給付を上乗せする制度をつくる。消費税を引き上げなくても税金の集め方・使い方を変えれば実現できる。

討論



賛成討論

丹生谷 美雄

◆「マクロ経済スライド」の廃止と「最低保障年金制度の実現を求める請願」を不採択とした委員長報告に賛成する。

マクロ経済スライドは、少子高齢化が急速に進み、保険料負担がどこまで上昇するのか、との懸念から、賃金や物価に合わせた調整を行うものであり、次世代の保険料負担が重くならないよう、国の負担割合の引き上げや積立金の活用等が定められたものである。今後の年金制度を安定的に運営していくためには必要であると考えらる。

また、年金は保険料の納付義務を果たすことにより、支払われるもので、財源担保のない最低保障年金制度の導入を不採択とした報告に賛成する。

区長会・市議会ミーティング開催される

昨年暮、12月21日に区長会主催で開催されました。

議長以下委員長を中心に5人の議員が指名され、各地区の区長出席のもと6人の区長の質問に対して議会としての考え方、対応をお答えするものでした。

質問内容は、①福祉(介護保険料、福祉施設)、②防災、③人口減少対策、④過疎地の空き家・耕作放棄地対策、⑤川内地区中心部の活性化、⑥男女共同参画で多岐に渡り、地区代表である区長からの現場を踏まえた深刻な問題について細

部に及ぶ真剣な質疑応答となりました。

一定の理解を頂きましたが、市民目線での情報発信の仕方、理解しやすい資料作り、理解を求める努力、また日常での接点の持ち方など課題・反省点も見え、有意義なミーティングとなりました。市民の皆様との意見交換や議会報告については、3月に上程する議会基本条例の中で重点施策として位置付けており、機会を設けるよう努めていきます。

議長 山内 孝二



区長会・市議会の真剣討議

閉会中の主な議会活動

9月	29日 議会改革特別委員会 作業部会	22日 議会改革特別委員会 作業部会
10月	1日 市街地見直し及び総合保健福祉センター建設検討特別委員会	23日 地方創生調査特別委員会
	2日 議会運営委員会視察研修(大阪府泉南市・和歌山県紀の川市他)	27日 総務産業建設委員会視察研修(三重県伊賀市)
	9日 議会だより編集委員会	29日 議会改革特別委員会 作業部会
	13日 決算審査特別委員会(総務産業建設関係)	11日 文教市民福祉委員会
	14日 決算審査特別委員会(文教市民福祉関係)	12日 大阪府寝屋川市
	16日 議会だより編集委員会	13日 議員全員協議会
	21日 議会だより編集委員会	17日 議員全員協議会
	市街地見直し及び総合保健福祉センター建設検討特別委員会	24日 議会運営委員会
		市街地見直し及び総合保健福祉センター建設検討特別委員会

議案等議員別表決結果、及び議決結果 一覧表

○：賛成 ×：反対 認：認定 可：原案可決 否：否決 採：採択 不：不採択 同：同意

議員名		松末博年	丹生谷美雄	山内数延	渡部繁夫	森眞一	相原眞知子	永井雅敏	酒井克雄	丸山稔	近藤千枝美	安井浩二	大西勉	三棟義博	山内孝二	伊藤隆志	佐伯正夫	議決結果	
平成27年第4回定例会（12月）																			
認定 1	平成26年度東温市一般会計歳入歳出決算認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認
認定 2	平成26年度東温市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認
認定 3	平成26年度東温市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認
認定 4	平成26年度東温市介護保険特別会計歳入歳出決算認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認
認定 5	平成26年度東温市ふるさと交流館特別会計歳入歳出決算認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認
認定 6	平成26年度東温市簡易水道特別会計歳入歳出決算認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認
認定 7	平成26年度東温市農業集落排水特別会計歳入歳出決算認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認
認定 8	平成26年度東温市公共下水道特別会計歳入歳出決算認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認
認定 9	平成26年度東温市水道事業会計決算認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認
請願 5	東温市議会が決議・提出した「意見書」（平成26年11月11日）の立場を、県に対し「意見書」として表明・決議し提出を求める請願書	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	不
議案 57	平成27年度東温市農業集落排水特別会計補正予算（第1号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可
議案 51	平成27年度東温市一般会計補正予算（第3号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可
議案 52	東温市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可
議案 53	東温市多世代交流拠点施設条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可
議案 54	東温市非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可
議案 55	東温市税条例等の一部を改正する条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可
議案 56	第2次東温市総合計画基本構想の策定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可
請願 7	国民生活の安全・安心を支える国の行政機関等の体制・機能の充実を求める請願書	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	不
請願 8	TPP交渉「大筋合意」は撤回し、調印・批准しないことを求める請願書	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	不
請願 9	政府による米価下落対策を求める請願書	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	不
請願 10	安全・安心の医療・介護の実現と夜勤改善・大幅増員を求める請願書	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	不
請願 11	「介護従事者の勤務環境改善及び処遇改善の実現」を求める請願書	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	不
請願 12	地域医療を守るため病床の確保を求める請願書	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	不
請願 13	「マクロ経済スライド」の廃止と最低保障年金制度の実現を求める請願	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	不
諮問 2	人権擁護委員候補者の推薦について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同

議長のため採決には加わっていません



議会インターネット中継

「市のホームページ」で議会開会中、生中継がご覧になれます。
また過去2年間の録画中継もご覧になれます。
(市ホームページアドレス)
<http://www.city.toon.ehime.jp/gikai/>

16 (水)	11 (金)	10 (木)	9 (水)	8 (火)	4 (金)	1 (火)
閉 会	福 社 教 市 民 委 員 会	建 設 委 員 会	総 務 産 業 一 般 質 問	一 般 質 問	質 疑	開 会

3月議会の日程(予定)

表紙撮影 / 山内 数延

- 発行責任者 山内 孝二
編集委員 大西 勉
委員長 森 眞一
副委員長 佐伯 正夫
委員 丸山 稔
永井 雅敏
相原 眞知子
山内 数延
丹生谷 美雄

● 編集後記 ●
議会と議員は、市の基本方針を議論し、政策決定を行うとともに監視評価の機能を持ち、また行政とのパイプ役や地域の活性化を図るための責任があります。それらのことが、皆様方のご様なお示しすることか、お示しすることが議会だよりの使命だと思えます。紙面に限りはありますが、親しみやすく楽しい要素もあるものにしていきたいと思えます。(大西 勉)